

入札説明書

1 入札に付する事項

(1) 借入物件

共済サーバ及び端末機器等一式

(2) 借入物件の特質等

仕様書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和13年 3月31日まで

(4) 借入期間

令和 8年 4月 1日から令和13年 3月31日まで

(5) 履行場所

仕様書による。

(6) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争入札資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入/借入」の申請品目「物件の借入」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、新たに（3）に掲げる名古屋市競争入札参加資格審査申請を行い、認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、新たに（3）に掲げる名古屋市競争入札参

加資格審査申請を行い、認定を受けた者を除く。) でないこと。

- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市競争入札参加資格において指定停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した賃貸借物件と、性能や機能等が同種同程度以上の機器についての納入及び1年以上継続した保守運用（委託契約会社による保守運用を含む。）を行った実績があること。
- (10) 名古屋市内もしくは近郊に保守のための拠点（再委託先を含む。）を有し、迅速な保守を行うことが可能な体制が整備されている者であること。

3 入札説明書等に関する事項

(1) 入札説明書等交付に関する問い合わせ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市職員共済組合 事務係
(名古屋市職員健康管理センター 2階)
電話 052-972-2156 Fax 052-961-2504

(2) 入札説明書の交付

名古屋市職員共済組合ホームページからダウンロードすること。

アドレス <https://www.nagoyashi-kyosai.com>

(3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、次のメールアドレスに電子メールで送信すること。

nagoyakyosai@k6.dion.ne.jp

イ 質問期限

令和 7年 7月17日 午後 5時00分まで

ウ 質問に対する回答

電子メールに返信する他、名古屋市職員共済組合ホームページに掲載する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 7年 7月22日 午後5時00分まで

4 入札手続等

(1) 入札書の提出方法

郵送（書留又は簡易書留（その他配達記録がされる方法）に限る。）による。別添の入札書に必要事項を記入・押印して、二重封筒の中封筒に入れて封印し、中封筒表面に入札参加者の商号又は名称、開札日及び入札件名を記載し、外封筒表面に開札日、入札件名及び入札書在中の旨を記載すること。

(2) 入札書の提出期間及び提出場所

ア 提出期間

令和 7年 7月23日から令和 7年 7月30日 午後 5時00分

イ 提出場所

3 (1) に同じ

5 開札日時及び開札場所

(1) 開札日時

令和 7年 7月31日 午前10時00分

(2) 開札場所

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市職員健康管理センター 2階 会議室

6 開札に立ち会う者に関する事項

開札は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

7 開札における注意事項

(1) 入札書の提出は、提出期間内に完了すること。

(2) いったん提出された入札書等は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(3) 開封をした場合において、各入札者のうちに予定価格の制限内の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。この場合、再度入札の通知を電話により行うので、指定日時までに再度入札を行うこと。

なお、再度入札は、原則として初度を含め 3回を限度とする。

また、初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。

(4) 入札の無効

ア 本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札

- イ 競争入札参加資格確認申請書及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札
- ウ 記名押印のない入札又は記入事項を判読できない入札
- エ 自己がしたと他人の代理人としてしたとにかかわらず、同一の名をもってした 2つ以上の入札
- オ 委任状を提出していない代理人のした入札
- カ 金額を改ざんし、又は訂正した入札
- キ 4 (1)以外の方法でした入札
- ク その他入札の条件に違反した入札

8 落札候補者の決定

- (1) 予定価格の制限の範囲内の有効な入札を行った者のうち、最低価格提示者を落札候補者として決定するものとする。
- (2) 落札候補者となるべき同価の入札者が 2者以上あるときは、契約担当者が指定する日時及び場所において、当該入札者にくじを引かせて順位を決定するものとする。
- (3) 当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、この者に代えて、当該入札事務に関係のない本組合職員にくじを引かせるものとする。
- (4) 落札候補者となった者は、落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して 3日以内（名古屋市の休日を除く。）に下記の申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）その他の方法により提出すること。
 - ア 競争入札参加資格確認申請書（様式 1）
 - イ 令和 7・8年度競争入札参加資格審査結果について（通知）の写し
- (5) 落札者及び入札に参加した者の名称及び入札額は名古屋市職員共済組合ホームページにおいて公開する。

9 その他

- (1) 費用の負担
入札に関して必要となる一切の費用は、入札者の負担とする。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (3) 入札保証金の納付義務
免除
- (4) 契約保証金の納付義務
免除
- (5) 契約書の作成の要否
要

(6) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分
単価（月額賃借料）で定める。

(7) 積算内訳書の提出
不要

(8) その他

本業務の実施にあたっては、仕様書のほか、名古屋市職員共済組合定款、名古屋市職員共済組合運営規則（名古屋市職員共済組合ホームページ（アドレス <https://www.nagoyashi-kyosai.com>）「規程集」参照）並びに地方公務員等共済組合法（昭和37年 9月 8日法律第 152号）その他国及び名古屋市が定める各種関係法令等に従うこと。

別添

- 1 「仕様書」
- 2 「契約書（案）」
- 3 「入札書」
- 4 「競争入札参加資格確認申請書」（様式 1）
- 5 「質問票」（様式 2）